

様式第耐震1-1号

耐震診断・耐震改修計画策定住宅概要書（個表）

（住宅耐震改修計画策定費補助）

住宅の名称			
住宅の所在地			1 申請者の住所と同一 2 申請者の住所と別
住宅の所有者	氏名		
	住所	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検査済証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建築年月	年 月頃竣工		
形態種別	1 戸建住宅		2 共同住宅
	棟数	棟、戸数	戸（うち補助対象戸数 戸）
規模(改修前)	地上	階	地下 階 塔屋 階
	建築面積		m <sup>2</sup> 延べ面積 m <sup>2</sup>
設備要件	1 居室	2 台所	3 トイレ 4 出入口
店舗等併用住宅の場合の規模	店舗等の用に供する部分の床面積	m <sup>2</sup>	延べ面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合 %
構造種別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他( )		
住宅耐震改修計画策定費補助金額	円		
住宅耐震改修計画策定費算定	戸建住宅	<input type="checkbox"/> , 円 (上限) <input type="checkbox"/> , 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額 ( ) × 2 / 3	
	共同住宅	<input type="checkbox"/> 円 = , 円 × ( ) 戸 (上限) <input type="checkbox"/> 円 耐震診断・耐震改修計画策定見積額 ( ) × 2 / 3	
備考	添付書類 ・店舗等の部分がある場合は、求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）		

様式第耐震 2 号

年 月 日

補助金 算定・精算書

住宅改修業者登録第 号

所在地

会社名

代表者名

電子メール

(住宅耐震改修計画策定費補助、住宅耐震改修工事費補助)

住宅の所有者		
住宅の所在地		
住宅の建て方 ※ <sup>1</sup>	・ 戸建住宅	・ 共同住宅
(共同住宅の場合)	住戸数(a)	戸
	うち補助対象戸数(b) ※ <sup>2</sup>	戸
総工事費 (c)=(a)+(b)		円
補助対象工事費 (a)		円
その他工事費 (b)		円
補助金額 ※ <sup>3</sup> (f)		円

※<sup>1</sup> 住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。

※<sup>2</sup> 所得が 12,000,000円 (給与収入のみの者にあつては給与収入が 14,421,053円) 以下の県民が所有する住宅の戸数を記入してください。

※<sup>3</sup> 住宅耐震改修工事費補助の交付申請に使用する場合は、以下の算定表に基づき算出した補助金額を記入してください。(住宅耐震改修計画策定費補助の場合は記入不要)

※変更交付申請の際に使用する場合は、変更前を( )書きで併記してください。

【補助金額(f)の算定表】

区分	補助金額
戸建住宅	耐震改修工事に要する額×4/5 (限度額 100万円)
共同住宅	耐震改修工事に要する額× 4/5 (限度額 40万円/戸)

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

## 耐震診断報告書

小野市長 様

耐震診断者氏名

( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
 建築士事務所名  
 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

様の所有されている住宅の耐震診断の結果について、次のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われた旨を確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実と相違ありません。

1.住宅の名称	
所在地	
2.耐震診断の方法	
3.改修前における耐震診断結果* 評 点	(所 見)
4.改修後における耐震診断結果 評 点	(耐震改修の方針)
	(具体的な補強方法)
5.備 考	

## 【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）

※平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）